2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ラバブルマーケティンググループ　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　9254　　URL　https://lmg.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　林　雅之
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員　　（氏名）　中川　徳之　　(TEL) 03-6381-5291

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,512	―	△22	―	△97	―	△110	―	△116	―
2026年３月期中間期	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△115百万円(　　－%)　2026年３月期中間期　　－百万円(　　－%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	△72.51	―
2026年３月期中間期	―	―

（注）１．当社は、2026年３月期より決算期（事業年度の末日）を10月31日から３月31日に変更いたしました。決算期変更の経過期間である前連結会計年度は中間連結財務諸表を作成していないため、2026年３月期第２四半期（中間期）の連結経営成績（累計）及び2027年３月期第２四半期（中間期）の対前年中間期増減率は記載しておりません。
２．2027年３月期第２四半期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
３．調整後EBITDA=営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋顧客関連資産償却額＋株式報酬費用＋M&A関連費用

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,636	870	31.3
2026年３月期	3,048	986	30.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　826百万円　2026年３月期　939百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

2026年３月期は、決算期変更の経過期間に伴い2025年11月１日から2026年３月31日までの５ヵ月間であり、配当の基準日も変更となっております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,537	ー	400	ー

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

2026年３月期は、決算期変更の経過期間に伴い５ヵ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,806,775株	2026年３月期	1,806,775株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	202,800株	2026年３月期	204,600株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,603,432株	2026年３月期中間期	ー株

発行済株式数に関する注記

2026年３月期より決算期（事業年度の末日）を10月31日から３月31日に変更いたしました。決算期変更の経過期間である前連結会計年度は中間連結財務諸表を作成していないため、2026年３月期中間期の期中平均株式数（中間期）は記載しておりません。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述などについてのご注意）

本資料に記載されている予測数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料等及び決算説明動画配信に関する補足説明）

決算補足説明資料は、決算短信と同日に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

また、決算説明動画配信は、2026年11月13日（金）に当社ウェブサイトにて掲載予定であります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（企業結合等関係） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、2026年１月29日開催の第12回定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受け、2026年３月期より決算期（事業年度の末日）を10月31日から３月31日に変更いたしました。決算期変更の経過期間である前連結会計年度は中間連結財務諸表を作成していないため、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関して、対前年同期増減率については記載しておりません。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業による賃上げの継続、インバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や為替・金利動向、海外景気の下振れ懸念に加え、ウクライナ情勢や中東地域を巡る地政学的リスクなど、国内外の経済環境には引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するデジタルマーケティング領域におきましては、社会活動のデジタル化を背景に市場は引き続き拡大しており、「2025年日本の広告費」（株式会社電通）によると、インターネット広告費は前年比10.8％増の4兆459億円となりました。また、生成AIをはじめとするデジタル技術の高度化が進展する中、企業においてはマーケティング活動の高度化や業務効率化を目的としたAI・デジタル技術の活用が広がっております。

当社グループは、「人に地球に共感を」をパーパスに掲げ、現代の生活者の情報消費行動に寄り添い、共感を重視したマーケティング活動「愛されるマーケティング」を推進するマーケティング企業グループです。

近年、ITテクノロジーやプラットフォームの進展により、多チャネル化が加速し、生活者との継続的なコミュニケーションの重要性が一層高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、SNSマーケティングの運用支援、運用支援ツールの提供、教育、Webサイトの企画・制作、Web広告運用、Webコンサルティング、マーケティングオートメーションの導入支援など、マーケティングプロセスにおける様々なソリューションを提供しています。また、ITツールの提供やAI技術の活用を通じて、企業のマーケティング活動の効率化を支援しております。

さらに、当社グループは「最も愛されるマーケティンググループを創る」というグループミッションの実現に向け、2025年１月に公表した中期経営計画に基づき、①既存事業の安定的成長、②新規領域（海外展開・インバウンドプロモーション、XR）の事業展開の推進、③M&Aによる非連続的成長を掲げ、持続的な企業価値の向上を目指しています。

当中間連結会計期間においては、既存事業の強化に継続して取り組みました。株式会社コムニコが提供するSNS運用支援ツール「コムニコ マーケティングスイート」では、AIを活用した返信案の自動生成機能や投稿内容のコンプライアンスリスクチェック機能を追加するなど、SNS運用業務の効率化とサービスの付加価値向上を進めました。また、SNSキャンペーンツール「ATELU（アテル）」では、2026年7月末時点で累計キャンペーン実施件数が20,000件を突破するとともに、競合キャンペーン分析機能を追加しました。さらに、株式会社エルマーケでは、LINEマーケティングの知見を活用した教育サービス「LINE Marketing Academy」の提供を開始しました。

AI活用におきましては、AI・DX推進室を中心にグループ全体で業務へのAI導入を進め、資料作成、コード生成、データ分析等の幅広い業務に活用しております。グループ各社の従業員を対象とした調査では、AI活用により月間9,340時間相当の業務余力を創出していることを確認しており、創出した業務余力をより付加価値の高い業務へ再配分することで、生産性および収益性の向上に取り組みました。

新規領域におきましては、株式会社インバウンド・バズが運営するタイ人向け訪日観光情報メディア「Talon Japan」において、tance株式会社が運営する「tance mall」と連携し、訪日タイ人旅行者向けクーポンサービスの販売チャネルを拡大するなど、インバウンド領域におけるサービス拡充を進めました。

また、M&Aによる非連続的な成長におきましては、前連結会計年度に子会社化した各社のPMIを推進し、グループ内の経営資源の有効活用やシナジー創出に向けた取り組みを進めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,512,322千円となりました。利益面では、第1四半期連結会計期間における損失計上の影響により中間期累計では損失となったものの、第2四半期連結会計期間においては、売上高の拡大や費用の抑制等により収益性が改善し、調整後EBITDAおよび営業損益はいずれも黒字に転換しました。以上により、調整後EBITDAは△22,205千円、営業損失97,000千円、経常損失110,122千円、親会社株主に帰属する中間純損失116,263千円となりました。

（注）調整後EBITDA=営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋顧客関連資産償却額＋株式報酬費用＋M&A関連費用

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

2026年１月13日に行われた株式会社エルマーケとの企業結合及び2026年３月19日に行われた株式会社ライスカレーLSとの企業結合において、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定内容反映後の金額を用いています。

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ359,727千円減少し1,438,299千円となりました。これは主に、現金及び預金が200,179千円、受取手形、売掛金及び契約資産が154,191千円減少したことによります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ51,772千円減少し1,198,294千円となりました。これは主に、のれんが43,152千円、顧客関連資産が10,235千円減少したことによります。その結果、資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ411,500千円減少し2,636,594千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ124,509千円減少し1,119,492千円となりました。これは主に、買掛金が25,940千円、未払金が60,740千円、1年内返済予定の長期借入金が42,996千円減少したことによります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ171,029千円減少し646,174千円となりました。これは主に、長期借入金が167,968千円減少したことによります。その結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ295,538千円減少し、1,765,667千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ115,961千円減少し870,927千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が116,263千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ200,179千円減少し、802,968千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、57,991千円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失134,346千円、未払金の減少43,376千円による資金の減少があった一方、のれん償却額54,131千円、売上債権の減少153,177千円による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、45,750千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20,744千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、211,360千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出210,964千円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

本資料に記述されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,003,147	802,968
売掛金及び契約資産	669,110	514,918
仕掛品	17,203	29,573
その他	108,906	91,068
貸倒引当金	△341	△230
流動資産合計	1,798,026	1,438,299
固定資産		
有形固定資産	65,968	66,519
無形固定資産		
のれん	703,968	660,815
顧客関連資産	127,386	117,151
その他	17,496	17,740
無形固定資産合計	848,851	795,707
投資その他の資産		
その他	335,768	337,210
貸倒引当金	△520	△1,142
投資その他の資産合計	335,247	336,067
固定資産合計	1,250,067	1,198,294
資産合計	3,048,094	2,636,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,029	113,089
短期借入金	300,000	300,000
１年内返済予定の長期借入金	415,912	372,916
受注損失引当金	5,475	2,284
未払金	164,040	103,300
未払法人税等	7,432	8,013
賞与引当金	－	4,992
その他	212,110	214,896
流動負債合計	1,244,001	1,119,492
固定負債		
長期借入金	811,580	643,612
その他	5,624	2,562
固定負債合計	817,204	646,174
負債合計	2,061,205	1,765,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	898,912	898,560
利益剰余金	323,123	206,859
自己株式	△329,064	△326,169
株主資本合計	942,971	829,250
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,192	△2,969
その他の包括利益累計額合計	△3,192	△2,969
新株予約権	9,720	7,179
非支配株主持分	37,388	37,466
純資産合計	986,888	870,927
負債純資産合計	3,048,094	2,636,594

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,512,322
売上原価	871,983
売上総利益	640,338
販売費及び一般管理費	737,339
営業損失（△）	△97,000
営業外収益	
受取利息	1,521
受取手数料	4,014
その他	1,150
営業外収益合計	6,687
営業外費用	
支払利息	14,744
為替差損	3,901
その他	1,163
営業外費用合計	19,809
経常損失（△）	△110,122
特別損失	
固定資産除却損	3,737
投資有価証券評価損	20,486
特別損失合計	24,224
税金等調整前中間純損失（△）	△134,346
法人税等	△18,161
中間純損失（△）	△116,185
非支配株主に帰属する中間純利益	77
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△116,263

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△116,185
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	222
その他の包括利益合計	222
中間包括利益	△115,963
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	△116,041
非支配株主に係る中間包括利益	77

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△134,346
減価償却費	10,428
のれん償却額	54,131
顧客関連資産償却額	10,235
貸倒引当金の増減額（△は減少）	510
受取利息	△1,521
支払利息	14,744
投資有価証券評価損益（△は益）	20,486
固定資産除却損	3,737
為替差損益（△は益）	1,697
売上債権の増減額（△は増加）	153,177
仕入債務の増減額（△は減少）	△24,505
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,992
未払金の増減額（△は減少）	△43,376
未払費用の増減額（△は減少）	△10,696
未払消費税等の増減額（△は減少）	△18,007
その他	36,969
小計	78,657
利息の受取額	1,521
利息の支払額	△14,928
法人税等の支払額	△8,194
法人税等の還付額	934
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,744
無形固定資産の取得による支出	△11,665
その他	△13,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△210,964
その他	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,060
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△200,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,003,147
現金及び現金同等物の中間期末残高	802,968

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（会計方針の変更）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（「期中財務諸表に関する会計基準」等の適用）

「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号2025年10月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

これに伴い、期中会計期間末における有価証券の減損処理について、従来採用していた切放し法から期中洗替え法へ変更しています。当該会計方針の変更は、「期中財務諸表に関する会計基準」第35項に定める経過措置に従い、新たな会計方針を将来にわたって適用しています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

前連結会計年度において行われた、株式会社エルマーケ及び株式会社ライスカレーLSとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に見直しが反映されており、「のれん」として計上していた金額の一部を「顧客関連資産」に組み替えております。

１．株式会社エルマーケ

(1) 支配獲得日：2026年1月13日（みなし取得日：2025年12月31日）

(2) 暫定的な会計処理の確定の内容

取得原価の配分見直しにより、「のれん」として計上していた金額の一部を「顧客関連資産」に組み替えております。これにより、のれんが27,517千円減少、顧客関連資産が42,618千円増加、繰延税金負債が15,100千円増加しております。なお、のれんの償却期間は７年、顧客関連資産の償却期間は７年であります。

２．株式会社ライスカレーLS

(1) 支配獲得日：2026年3月19日（みなし取得日：2026年3月31日）

(2) 暫定的な会計処理の確定の内容

取得原価の配分見直しにより、「のれん」として計上していた金額の一部を「顧客関連資産」に組み替えております。これにより、のれんが55,715千円減少、顧客関連資産が86,290千円増加、繰延税金負債が30,574千円増加しております。なお、のれんの償却期間は10年、顧客関連資産の償却期間は６年であります。

３．比較情報（前連結会計年度末）に及ぼす影響

これらの結果、前連結会計年度末の比較情報において、のれんの金額786,281千円は82,313千円減少して703,968千円となり、顧客関連資産は127,386千円、繰延税金負債は45,136千円それぞれ増加しております。

(企業結合に係る条件付き取得対価の会計処理)

条件付き取得対価は、2026年３月19日に行われた株式会社ライスカレーLSの取得において、株式譲渡契約に基づき、取得後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっていましたが、当中間連結会計期間において、取得対価の追加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しています。なお、追加的に認識するのれんは、企業結合時点で認識されたものと仮定して計算しております。

１．追加的に認識した取得原価　11,766千円

２．追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、償却期間及び償却方法

追加的に認識したのれんの金額 11,766千円

のれん償却額　588千円

償却期間及び償却方法　10年にわたる均等償却

（重要な後発事象）

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2026年７月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社コムニコを存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社ライスカレーLSを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年10月1日付で吸収合併を行いました。

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社コムニコ
事業の内容	SNSマーケティング
被結合企業の名称	株式会社ライスカレーLS
事業の内容	SNSマーケティング

(2) 企業結合日

2026年10月１日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社コムニコを存続会社、株式会社ライスカレーLSを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社コムニコ

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ全体の経営資源の有効活用を目的として実施するものです。両社の統合により、資本効率向上および財務基盤の強化を目的とするものであります。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。